

改正後	改正前
<p>一 直交周波数分割多元接続方式広帯域移動無線アクセスシステムの無線局の無線設備</p> <p>1 (略)</p> <p>2 隣接チャネル漏えい電力は、次のとおりであること。</p> <p>(一) 基地局の送信装置</p> <p>(1) チャネル間隔が五MHzのもの 搬送波の周波数から(±)五MHz離れた周波数を中心とする(±)二・四MHzの帯域内に輻射される平均電力が、七デシベル(二ミリワットを〇デシベルとする。平均電力の値について、以下同じ。)以下</p> <p>(2) チャネル間隔が一〇MHzのもの 搬送波の周波数から(±)一〇MHz離れた周波数を中心とする(±)四・七五MHzの帯域内に輻射される平均電力が、三デシベル以下</p> <p>(3) チャネル間隔が二〇MHzのもの 搬送波の周波数から(±)二〇MHz離れた周波数を中心とする(±)九・七五MHzの帯域内に輻射される平均電力が、六デシベル以下</p> <p>(4) (1)から(3)までの複数の搬送波を一の送信装置から同時に発射するもの</p> <p>ア 同時に発射する複数の搬送波の周波数のうち最も高い周波数より高い周波数においては当該最も高い周波数の搬送波、最も低い周波数より低い周波数においては当該最も低い周波数の搬送波に関する(1)から(3)までの許容値を満たすこと。</p> <p>イ 同時に発射する複数の搬送波の間の周波数範囲においては、各搬送波に関する(1)から(3)までの許容値(複数の搬送波のうち、一の搬送波に関する(1)の帯域、(2)の帯域又は(3)の帯域と他の搬送波に関する(1)の帯域、(2)の帯域又は(3)の帯域が重複する場合にあっては、当該一の搬送波に関する(1)から(3)までの許容値又は当該他の搬送波に関する(1)から(3)までの許容値)を満たすこと。</p> <p>(二) (四) (略)</p> <p>3 帯域外領域における不要発射の強度の許容値は、次のとおりであること</p>	<p>一 直交周波数分割多元接続方式広帯域移動無線アクセスシステムの無線局の無線設備</p> <p>1 (略)</p> <p>2 隣接チャネル漏えい電力は、次のとおりであること。</p> <p>(一) 基地局の送信装置</p> <p>(1) チャネル間隔が五MHzのもの 搬送波の周波数から(±)五MHz離れた周波数を中心とする(±)二・四MHzの帯域内に輻射される平均電力が、七デシベル(二ミリワットを〇デシベルとする。平均電力の値について、以下同じ。)以下</p> <p>(2) チャネル間隔が一〇MHzのもの 搬送波の周波数から(±)一〇MHz離れた周波数を中心とする(±)四・七五MHzの帯域内に輻射される平均電力が、三デシベル以下</p> <p>(3) チャネル間隔が二〇MHzのもの 搬送波の周波数から(±)二〇MHz離れた周波数を中心とする(±)九・七五MHzの帯域内に輻射される平均電力が、六デシベル以下</p> <p>(二) (四) (略)</p> <p>3 帯域外領域における不要発射の強度は、次のとおりであること。</p>

と。

(一) 基地局の送信装置

チャンネル間隔	搬送波の周波数からの差の周波数の絶対値 (f)	任意の1MHzの帯域幅における平均電力
五 MHz	七・五 MHz 以上二二・二五 MHz 未満	次の式による値以下の値 $-15 - 1.4 \times (f - 7.5)$ デシベル
	二二・二五 MHz 以上三二・五 MHz 未満	(二)二二デシベル以下の値
一〇 MHz	一五 MHz 以上二五 MHz 未満	(二)二二デシベル以下の値
二〇 MHz	三〇 MHz 以上五〇 MHz 未満	(二)二二デシベル以下の値

注 1 fの単位はMHzとする。

2 一の送信装置から複数の搬送波を同時に発射する送信装置にあっては、次に掲げる許容値を満たすこと。

(一) 同時に発射する複数の搬送波の周波数のうち最も高い周波数より高い周波数においては当該最も高い周波数の搬送波、最も低い周波数より低い周波数においては当該最も低い周波数の搬送波のチャンネル間隔(搬送波の周波数を使用する無線局の無線設備のチャンネル間隔をいう。以下同じ。)に応じたこの表の許容値を満たすこと。

(二) 同時に発射する複数の搬送波の間の周波数範囲においては、各搬送波に関するこの表の許容値(複数の搬送波のうち、一の搬送波のチャンネル間隔に応じたこの表の周波数範囲と他の搬送波のチャンネル間隔に応じたこの表の周波数範囲が重複する場合にあっては、当該一の搬送波のチャンネル間隔に応じたこの表の許容値又は当該他の搬送波のチャンネル間隔に応じたこの表の許容値)を満たすこと。ただし、当該同時に発射する複数の搬送波のうち、一の搬送波のチャンネル間隔に応じたこの表の周波数範囲と他の搬送波に関する第二号(一)(1)の帯域、(2)の帯域又は(3)の帯域が重複する場合は、この限りでない。

(一) 基地局の送信装置

チャンネル間隔	搬送波の周波数からの差の周波数の絶対値 (f)	任意の1MHzの帯域幅における平均電力
五 MHz	七・五 MHz 以上二二・二五 MHz 未満	次の式による値以下の値 $-15 - 1.4 \times (f - 7.5)$ デシベル
	二二・二五 MHz 以上三二・五 MHz 未満	(二)二二デシベル以下の値
一〇 MHz	一五 MHz 以上二五 MHz 未満	(二)二二デシベル以下の値
二〇 MHz	三〇 MHz 以上五〇 MHz 未満	(二)二二デシベル以下の値

注 fの単位はMHzとする。

(二)・(三) (略)

4 スプリアス領域における不要発射の強度の許容値は、次のとおりであること。

(一) 基地局の送信装置

周波数	不要発射の強度の許容値
九 kHz 以上一五〇 kHz 未満	任意の 1 kHz の帯域幅における平均電力が (二) 一三デシベル以下の値
一五〇 kHz 以上三〇 MHz 未満	任意の 10 kHz の帯域幅における平均電力が (二) 一三デシベル以下の値
三〇 MHz 以上一、〇〇〇 MHz 未満	任意の 100 kHz の帯域幅における平均電力が (二) 一三デシベル以下の値
一、〇〇〇 MHz 以上二、五〇五 MHz 未満	任意の 1 MHz の帯域幅における平均電力が (二) 一三デシベル以下の値
二、五〇五 MHz 以上二、五三五 MHz 未満	任意の 1 MHz の帯域幅における平均電力が (二) 四二デシベル以下の値
二、五三五 MHz 以上 ¹⁾	任意の 1 MHz の帯域幅における平均電力が (二) 一三デシベル以下の値

注1 チャンネル間隔が五 MHz の無線設備にあつては離調周波数が二・五 MHz 以上、チャンネル間隔が一〇 MHz の無線設備にあつては離調周波数が二・五 MHz 以上、チャンネル間隔が二〇 MHz の無線設備にあつては離調周波数が五〇 MHz 以上となる周波数帯に限り、表の下欄に掲げる値を適用する。

2) 一の送信装置から複数の搬送波を同時に発射する送信装置にあつては、次に掲げる許容値を満たすこと。

(一) 同時に発射する複数の搬送波の周波数のうち最も高い周波数より高い周波数においては当該最も高い周波数の搬送波、最も低い周波数より低い周波数においては当該最も低い周波数の搬送波に関するこの表の許容値を満たすこと。

(二) 同時に発射する複数の搬送波の間の周波数範囲においては各搬送波に関するこの表の許容値を満たすこと。ただし、当該同時に発射する複数の搬送波のうち、一の搬送波のチャンネル間隔に応じた注1の周波数範囲と他の搬送波に関する第二号(一)の帯域、(2)の帯域若しくは(3)の帯域又は当該搬送波のチャンネル間隔

(二)・(三) (略)

4 スプリアス領域における不要発射の強度の許容値は、次のとおりであること。

(一) 基地局の送信装置

周波数	不要発射の強度の許容値
九 kHz 以上一五〇 kHz 未満	任意の 1 kHz の帯域幅における平均電力が (二) 一三デシベル以下の値
一五〇 kHz 以上三〇 MHz 未満	任意の 10 kHz の帯域幅における平均電力が (二) 一三デシベル以下の値
三〇 MHz 以上一、〇〇〇 MHz 未満	任意の 100 kHz の帯域幅における平均電力が (二) 一三デシベル以下の値
一、〇〇〇 MHz 以上二、五〇五 MHz 未満	任意の 1 MHz の帯域幅における平均電力が (二) 一三デシベル以下の値
二、五〇五 MHz 以上二、五三五 MHz 未満	任意の 1 MHz の帯域幅における平均電力が (二) 四二デシベル以下の値
二、五三五 MHz 以上 ^{注)}	任意の 1 MHz の帯域幅における平均電力が (二) 一三デシベル以下の値

注1 チャンネル間隔が五 MHz の無線設備にあつては離調周波数が二・五 MHz 以上、チャンネル間隔が一〇 MHz の無線設備にあつては離調周波数が二・五 MHz 以上、チャンネル間隔が二〇 MHz の無線設備にあつては離調周波数が五〇 MHz 以上となる周波数帯に限り、表の下欄に掲げる値を適用する。

に応じた第三号(一)の表の周波数範囲が重複する場合は、この限りでない。

(二)・(三) (略)

5 送信装置の空中線電力は、次のとおりであること。

(一) (略)

(二) 陸上移動局の送信装置

(1) 通信の相手方の基地局の送信空中線の絶対利得が一七デシベル以下の場合

送信空中線の絶対利得	送信装置の空中線電力
二デシベル以下	四〇〇ミリワット以下(注1)
二デシベルを超え五デシベル以下(注2)	四〇〇ミリワット以下(注2)
五デシベルを超え一〇デシベル以下(注3、注4)	一〇〇ミリワット以下
一〇デシベルを超え二〇デシベル以下(注4)	一〇〇ミリワット以下
二〇デシベルを超え二三デシベル以下(注4)	一〇〇ミリワット以下
二三デシベルを超え二五デシベル以下(注4)	六三ミリワット以下

注1 中継を行う陸上移動局の送信装置にあつては、陸上移動局(中継を行うものを除く。)から基地局への送信(陸上移動中継局又は陸上移動局により中継されるものを含む。)を中継する場合に送信する電波の空中線電力の総和の値が四〇〇ミリワット以下、基地局から陸上移動局(中継を行うものを除く。)への送信(陸上移動中継局又は陸上移動局により中継されるものを含む。)を中継する場合に送信する電波の空中線電力の総和の値が一〇〇ミリワット以下であること。

注2 等価等方輻射電力は二八デシベル(一ミリワットを〇デシベルとする。)以下であること。

(二)・(三) (略)

5 送信装置の空中線電力は、次のとおりであること。

(一) (略)

(二) 陸上移動局の送信装置

(1) 通信の相手方の基地局の送信空中線の絶対利得が一七デシベル以下の場合

送信空中線の絶対利得	送信装置の空中線電力
二デシベル以下	四〇〇ミリワット以下(中継を行うものであつて、陸上移動局と通信を行う場合にあつては、一〇〇ミリワット以下)
二デシベルを超え五デシベル以下(注1)	四〇〇ミリワット以下(注1)
五デシベルを超え一〇デシベル以下(注2、注3)	一〇〇ミリワット以下
一〇デシベルを超え二〇デシベル以下(注3)	一〇〇ミリワット以下
二〇デシベルを超え二三デシベル以下(注3)	一〇〇ミリワット以下
二三デシベルを超え二五デシベル以下(注3)	六三ミリワット以下

注1 等価等方輻射電力は二八デシベル(一ミリワットを〇デシベルとする。)以下であること。

3| 送信空中線の絶対利得が五デシベルを超え一〇デシベル以下の陸上移動局の送信装置は、屋内又は電波の遮蔽効果が屋内と同等の場所での使用に限る。

4| 送信空中線の絶対利得が五デシベルを超える陸上移動局の送信装置は、別表に掲げる場所その他総務大臣が特に認める場所での使用に限り、当該場所以外に設置される基地局と通信を行わないこと。

- 6 (三) (2) (略)
- 8 (略)

9| 陸上移動局（再生中継方式（受信した電波を復調し、変調し、及び増幅して送信する中継方式をいう。以下同じ。）以外の中継方式による中継を行うものに限る。）の無線設備の増幅度特性は、次のとおりとする。

(一) (三) (略)

一 時分割・直交周波数分割多元接続方式又は時分割・シングルキャリア周波数分割多元接続方式広帯域移動無線アクセスシステムの無線局の無線設備

1 (略)

2 隣接チャネル漏えい電力は、次のとおりであること。

(一) 基地局の送信装置

- (1) チャネル間隔が二・五 MHz のもの
搬送波の周波数から(±)二・五 MHz 離れた周波数を中心とする(±)一・二五 MHz の帯域内に輻射される平均電力が、三デシベル以下
- (2) チャネル間隔が五 MHz のもの
搬送波の周波数から(±)五 MHz 離れた周波数を中心とする(±)二・五 MHz の帯域内に輻射される平均電力が、三デシベル以下
- (3) チャネル間隔が一〇 MHz のもの
搬送波の周波数から(±)一〇 MHz 離れた周波数を中心とする(±)五 MHz の帯域内に輻射される平均電力が、三デシベル以下
- (4) チャネル間隔が二〇 MHz のもの

2| 送信空中線の絶対利得が五デシベルを超え一〇デシベル以下の陸上移動局の送信装置は、屋内又は電波の遮蔽効果が屋内と同等の場所での使用に限る。

3| 送信空中線の絶対利得が五デシベルを超える陸上移動局の送信装置は、別表に掲げる場所その他総務大臣が特に認める場所での使用に限り、当該場所以外に設置される基地局と通信を行わないこと。

- 6 (三) (2) (略)
- 8 (略)

9| ~~陸上移動局（中継を行うものに限る。）の無線設備が同時に送信可能な最大キャリア数は、三であること。~~

10| 陸上移動局（再生中継方式（受信した電波を復調し、変調し、及び増幅して送信する中継方式をいう。以下同じ。）以外の中継方式による中継を行うものに限る。）の無線設備の増幅度特性は、次のとおりとする。

(一) (三) (略)

一 時分割・直交周波数分割多元接続方式又は時分割・シングルキャリア周波数分割多元接続方式広帯域移動無線アクセスシステムの無線局の無線設備

1 (略)

2 隣接チャネル漏えい電力は、次のとおりであること。

(一) 基地局の送信装置

- (1) チャネル間隔が二・五 MHz のもの
搬送波の周波数から(±)二・五 MHz 離れた周波数を中心とする(±)一・二五 MHz の帯域内に輻射される平均電力が、三デシベル以下
- (2) チャネル間隔が五 MHz のもの
搬送波の周波数から(±)五 MHz 離れた周波数を中心とする(±)二・五 MHz の帯域内に輻射される平均電力が、三デシベル以下
- (3) チャネル間隔が一〇 MHz のもの
搬送波の周波数から(±)一〇 MHz 離れた周波数を中心とする(±)五 MHz の帯域内に輻射される平均電力が、三デシベル以下
- (4) チャネル間隔が二〇 MHz のもの

搬送波の周波数から(±) 10MHz離れた周波数を中心とする(±) 10MHzの帯域内に輻射される平均電力が、六デシベル以下

(5) (1)から(4)までの複数の搬送波を一の送信装置から同時に発射するもの

ア 同時に発射する複数の搬送波の周波数のうち最も高い周波数より高い周波数においては当該最も高い周波数の搬送波、最も低い周波数より低い周波数においては当該最も低い周波数の搬送波に関する(1)から(4)までの許容値を満たすこと。

イ 同時に発射する複数の搬送波の間の周波数範囲においては、各搬送波に関する(1)から(4)までの許容値(複数の搬送波のうち、一の搬送波に関する(1)の帯域、(2)の帯域、(3)の帯域又は(4)の帯域と他の搬送波に関する(1)の帯域、(2)の帯域、(3)の帯域又は(4)の帯域が重複する場合にあつては、当該一の搬送波に関する(1)から(4)までの許容値又は当該他の搬送波に関する(1)から(4)までの許容値)を満たすこと。

(二)・(三) (略)

3 帯域外領域における不要発射の強度の許容値は、次のとおりであること。

(一) 基地局の送信装置

チャンネル間隔	搬送波の周波数からの差の周波数の絶対値	任意の1MHzの帯域幅における平均電力
2.5 MHz	3.75 MHz以上6.25 MHz未満	(-15.25デシベル以下
5 MHz	7.5 MHz以上12.5 MHz未満	(-15.7デシベル以下
10 MHz	15 MHz以上25 MHz未満	(-13デシベル以下
20 MHz	30 MHz以上50 MHz未満	(-13デシベル以下

注 一の送信装置から複数の搬送波を同時に発射する送信装置にあつては、次に掲げる許容値を満たすこと。

(一) 同時に発射する複数の搬送波の周波数のうち最も高い周波数より高い周波数においては当該最も高い周波数の搬送波、最も低い周波数より低い周波数においては当該最も低い周波数の搬送波のチャンネル間隔に応じたこの表の許容値を満たすこと。

搬送波の周波数から(±) 10MHz離れた周波数を中心とする(±) 10MHzの帯域内に輻射される平均電力が、六デシベル以下

(二)・(三) (略)

3 帯域外領域における不要発射の強度は、次のとおりであること。

(一) 基地局の送信装置

チャンネル間隔	搬送波の周波数からの差の周波数の絶対値	任意の1MHzの帯域幅における平均電力
2.5 MHz	3.75 MHz以上6.25 MHz未満	(-15.25デシベル以下
5 MHz	7.5 MHz以上12.5 MHz未満	(-15.7デシベル以下
10 MHz	15 MHz以上25 MHz未満	(-13デシベル以下
20 MHz	30 MHz以上50 MHz未満	(-13デシベル以下

(二) 同時に発射する複数の搬送波の間の周波数範囲においては、各搬送波に関するこの表の許容値(複数の搬送波のうち、一の搬送波のチャンネル間隔に応じたこの表の周波数範囲と他の搬送波のチャンネル間隔に応じたこの表の周波数範囲が重複する場合にあつては、当該一の搬送波のチャンネル間隔に応じたこの表の許容値又は当該他の搬送波のチャンネル間隔に応じたこの表の許容値)を満たすこと。ただし、当該同時に発射する複数の搬送波のうち、一の搬送波のチャンネル間隔に応じたこの表の周波数範囲と他の搬送波に関する第二号(一)の帯域、(2)の帯域、(3)の帯域又は(4)の帯域が重複する場合は、この限りでない。

(二)・(三) (略)

4 スプリアス領域における不要発射の強度の許容値は、次のとおりであること。

(一) 基地局の送信装置

周波数	不要発射の強度の許容値
九 kHz 以上一五〇 kHz 未満	任意の一 kHz の帯域幅における平均電力が(二) 一三デシベル以下の値
一五〇 kHz 以上三〇 MHz 未満	任意の一〇 kHz の帯域幅における平均電力が(二) 一三デシベル以下の値
三〇 MHz 以上一、〇〇〇 MHz 未満	任意の一〇〇 kHz の帯域幅における平均電力が(二) 一三デシベル以下の値
一、〇〇〇 MHz 以上二、五〇五 MHz 未満	任意の一 MHz の帯域幅における平均電力が(二) 一三デシベル以下の値
二、五〇五 MHz 以上二、五三五 MHz 未満	任意の一 MHz の帯域幅における平均電力が(二) 四二デシベル以下の値
二、五三五 MHz 以上二、六五五 MHz 未満(注1)	任意の一 MHz の帯域幅における平均電力が(二) 二二デシベル以下の値
二、六五五 MHz 以上	任意の一 MHz の帯域幅における平均電力が(二) 一三デシベル以下の値

注1 チャンネル間隔が二・五 MHz の無線設備にあつては離調周波数が六・

(二)・(三) (略)

4 スプリアス領域における不要発射の強度の許容値は、次のとおりであること。

(一) 基地局の送信装置

周波数	不要発射の強度の許容値
九 kHz 以上一五〇 kHz 未満	任意の一 kHz の帯域幅における平均電力が(二) 一三デシベル以下の値
一五〇 kHz 以上三〇 MHz 未満	任意の一〇 kHz の帯域幅における平均電力が(二) 一三デシベル以下の値
三〇 MHz 以上一、〇〇〇 MHz 未満	任意の一〇〇 kHz の帯域幅における平均電力が(二) 一三デシベル以下の値
一、〇〇〇 MHz 以上二、五〇五 MHz 未満	任意の一 MHz の帯域幅における平均電力が(二) 一三デシベル以下の値
二、五〇五 MHz 以上二、五三五 MHz 未満	任意の一 MHz の帯域幅における平均電力が(二) 四二デシベル以下の値
二、五三五 MHz 以上二、六五五 MHz 未満(注)	任意の一 MHz の帯域幅における平均電力が(二) 二二デシベル以下の値
二、六五五 MHz 以上	任意の一 MHz の帯域幅における平均電力が(二) 一三デシベル以下の値

注 チャンネル間隔が二・五 MHz の無線設備にあつては離調周波数が六・二

二五MHz以上、チャンネル間隔が五MHzの無線設備にあつては離調周波数が二二・五MHz以上、チャンネル間隔が一〇MHzの無線設備にあつては離調周波数が二五MHz以上、チャンネル間隔が二〇MHzの無線設備にあつては離調周波数が五〇MHz以上となる周波数帯に限り、表の下欄に掲げる値を適用する。

2) 一の送信装置から複数の搬送波を同時に発射する送信装置にあつては、次に掲げる許容値を満たすこと。

(一) 同時に発射する複数の搬送波の周波数のうち最も高い周波数より高い周波数においては当該最も高い周波数の搬送波、最も低い周波数より低い周波数においては当該最も低い周波数の搬送波に関するこの表の許容値を満たすこと。

(二) 同時に発射する複数の搬送波の間の周波数範囲においては各搬送波に関するこの表の許容値を満たすこと。ただし、当該同時に発射する複数の搬送波のうち、一の搬送波のチャンネル間隔に応じた注1の周波数範囲と他の搬送波に関する第二号(一)の帯域、(2)の帯域、(3)の帯域若しくは(4)の帯域又は当該搬送波のチャンネル間隔に応じた第三号(一)の表の周波数範囲が重複する場合は、この限りでない。

(二)・(三) (略)

5 送信装置の空中線電力は、次のとおりであること。

(一) (略)

(二) 陸上移動局の送信装置

(1) 通信の相手方の基地局の送信空中線の絶対利得が一七デシベル以下の場合

送信空中線の絶対利得	送信装置の空中線電力
四デシベル以下	一一〇〇ミリワット以下(注3、注4)
四デシベルを超え一〇デシベル以下(注1、注2)	一一〇〇ミリワット以下
一〇デシベルを超え二〇デシベル以下(注2)	一一〇〇ミリワット以下
二〇デシベルを超え三三デシベル以下(注2)	一〇〇ミリワット以下
二三デシベルを超え二五デシベル以下(注2)	六三ミリワット以下

五MHz以上、チャンネル間隔が五MHzの無線設備にあつては離調周波数が二二・五MHz以上、チャンネル間隔が一〇MHzの無線設備にあつては離調周波数が二五MHz以上、チャンネル間隔が二〇MHzの無線設備にあつては離調周波数が五〇MHz以上となる周波数帯に限り、表の下欄に掲げる値を適用する。

2) 一の送信装置から複数の搬送波を同時に発射する送信装置にあつては、次に掲げる許容値を満たすこと。

(一) 同時に発射する複数の搬送波の周波数のうち最も高い周波数より高い周波数においては当該最も高い周波数の搬送波、最も低い周波数より低い周波数においては当該最も低い周波数の搬送波に関するこの表の許容値を満たすこと。

(二) 同時に発射する複数の搬送波の間の周波数範囲においては各搬送波に関するこの表の許容値を満たすこと。ただし、当該同時に発射する複数の搬送波のうち、一の搬送波のチャンネル間隔に応じた注1の周波数範囲と他の搬送波に関する第二号(一)の帯域、(2)の帯域、(3)の帯域若しくは(4)の帯域又は当該搬送波のチャンネル間隔に応じた第三号(一)の表の周波数範囲が重複する場合は、この限りでない。

(二)・(三) (略)

5 送信装置の空中線電力は、次のとおりであること。

(一) (略)

(二) 陸上移動局の送信装置

(1) 通信の相手方の基地局の送信空中線の絶対利得が一七デシベル以下の場合

送信空中線の絶対利得	送信装置の空中線電力
四デシベル以下	一一〇〇ミリワット以下(注3、注4)
四デシベルを超え一〇デシベル以下(注1、注2)	一一〇〇ミリワット以下
一〇デシベルを超え二〇デシベル以下(注2)	一一〇〇ミリワット以下
二〇デシベルを超え三三デシベル以下(注2)	一〇〇ミリワット以下
二三デシベルを超え二五デシベル以下(注2)	六三ミリワット以下

注 1 送信空中線の絶対利得が四デシベルを超え一〇デシベル以下の陸上移動局の送信装置は、屋内又は電波の遮蔽効果が屋内と同等の場所での使用に限る。

2 送信空中線の絶対利得が四デシベルを超える陸上移動局の送信装置は、別表に掲げる場所その他総務大臣が特に認める場所での使用に限り、当該場所以外に設置される基地局と通信を行わないこと。

3 再生中継方式による中継を行う陸上移動局の送信装置のうち、一の搬送波を放射するものにあつては空中線電力の値が二〇〇ミリワット以下、複数の搬送波を同時に放射するものにあつては送信する電波の一の搬送波当たりの空中線電力の値が二〇〇ミリワット以下であり、かつ、陸上移動局（中継を行うものを除く。）から基地局への送信（陸上移動中継局又は陸上移動局により中継されるものを含む。）を中継する場合に送信する電波の空中線電力の総和の値又は基地局から陸上移動局（中継を行うものを除く。）への送信（陸上移動中継局又は陸上移動局により中継されるものを含む。）を中継する場合に送信する電波の空中線電力の総和の値が六〇〇ミリワット以下であること。

4 再生中継方式以外の中継方式による中継を行う陸上移動局の送信装置にあつては、陸上移動局（中継を行うものを除く。）から基地局への送信（陸上移動中継局又は陸上移動局により中継されるものを含む。）を中継する場合に送信する電波の空中線電力の総和の値又は基地局から陸上移動局（中継を行うものを除く。）への送信（陸上移動中継局又は陸上移動局により中継されるものを含む。）を中継する場合に送信する電波の空中線電力の総和の値が二〇〇ミリワット以下であること。

6 (三) (2) (略)
7 (略)
8 (略)

9 陸上移動局（再生中継方式以外の中継方式による中継を行うものに限る。）の無線設備の増幅度特性は、次のとおりとする。

注 1 送信空中線の絶対利得が四デシベルを超え一〇デシベル以下の陸上移動局の送信装置は、屋内又は電波の遮蔽効果が屋内と同等の場所での使用に限る。

2 送信空中線の絶対利得が四デシベルを超える陸上移動局の送信装置は、別表に掲げる場所その他総務大臣が特に認める場所での使用に限り、当該場所以外に設置される基地局と通信を行わないこと。

3 再生中継方式による中継を行う陸上移動局の送信装置にあつては、送信する電波の一キャリア当たりの空中線電力の値が二〇〇ミリワット以下であること。

4 再生中継方式以外の中継方式による中継を行う陸上移動局の送信装置にあつては、陸上移動局（中継を行うものを除く。）から基地局への送信（陸上移動中継局又は陸上移動局により中継されるものを含む。）を中継する場合に送信する電波の空中線電力の総和の値又は基地局から陸上移動局（中継を行うものを除く。）への送信（陸上移動中継局又は陸上移動局により中継されるものを含む。）を中継する場合に送信する電波の空中線電力の総和の値が二〇〇ミリワット以下であること。

6 (三) (2) (略)
7 (略)
8 (略)

9 陸上移動局（中継を行うものに限る。）の無線設備が同時に送信可能な最大キャリア数は、三であること。

10 陸上移動局（再生中継方式以外の中継方式による中継を行うものに限る。）の無線設備の増幅度特性は、次のとおりとする。

別表 (一) (二) (三) (略)

別表 (一) (二) (三) (略)